

## TPP協定に伴う県内農林水産業への影響について

農林水産部

本県農林水産業の生産・販売状況を踏まえた、TPP協定により想定される県内農林水産業への影響は、次のとおりである。

なお、今後国が詳細な影響試算を公表した後、それに基づき県においても影響額の試算を行う。

### 1 米

#### (1) 合意内容

- 関税 (341円/kg) を維持し、MAの枠外で無関税の国別輸入枠を新設
  - ①米国産：協定発効時に年間5万トン割当、段階的に増やし13年目以降7万トン割当
  - ②豪州産：協定発効時に年間0.6万トン割当、段階的に増やし13年目以降0.84万トン割当
- MAの枠内で中粒種・加工用6万トン割当

#### (2) 想定される影響

- 秋田県産米の在庫量が多い状況のなか、既存のMA枠での10万トンに加え、最大で7.84万トンの主食用米が追加輸入されることになり、これまで飼料用米への転換等で需給の安定に取り組んできた農業者にとっては、生産意欲の低下が懸念。
- 政府は、備蓄米運営を見直し、新設した輸入枠相当量の国産米を買入して、市場に流通する主食用米の総量を増加させない対策を検討しているが、次のような影響も懸念。
  - ① 価格の安い輸入米が入ることで、米価全体が下がる懸念
  - ② 低価格帯の業務用を中心に競合し、国産米の需要が奪われる懸念
  - ③ 後年度において、買入された備蓄米が主食用以外に放出されるに伴う加工用米等の生産への懸念

#### 【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なTPP参加国
844万t	55万t	MA米 77万t	総計37万t
◇うち主食用 788万t	◇うち主食用 45万t	◇うち主食用 1万t 【枠10万t】	米国：36万t 豪州：1万t ◇うち主食用 米国：0.3万t

## 2 牛肉

### (1) 合意内容

- 現行38.5%の関税を、協定発効1年目に27.5%に引き下げ、10年目に20%、16年目に9%まで削減
- 輸入量急増の場合は、関税が上がるセーフガードが発動

### (2) 想定される影響

- 県内には、輸入牛肉と肉質面で競合すると言われている乳用種肥育が少ないことに加え、県内の肉用牛は黒毛和種が中心であり、品質面で競合しないことから直接的な影響は少ないと想定。
- 安価な牛肉の輸入拡大により、国産牛肉全体の需要と価格への影響が懸念。
- 牛肉関税の減少により、各種施策の縮小や廃止が懸念。

#### 【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なTPP参加国
35万t	0.2万t	54万t	総計54万t 豪州：28万t 米国：20万t NZ：3万t

## 3 豚肉

### (1) 合意内容

- 安い価格帯に課せられる従量税482円/kgを1年目に125円/kgまで引き下げ、5年目に70円、10年目に50円に削減
- 高い価格帯に課せられる従価税は、現行4.3%の関税を1年目に2.2%、10年目に撤廃
- 輸入量急増の場合は、関税が上がるセーフガードが発動

### (2) 想定される影響

- 県内の大規模養豚経営は一定のブランド化が進んでいるとはいえ、国産と外国産の品質格差が小さいことから、外国産への置き換えが進むことが懸念。
- 現在の輸入は、関税が最も少ない524円/kg前後に集中しているが、今後の従量税の大幅な引き下げにより、安い価格帯の輸入の増大が懸念。

#### 【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なTPP参加国
92万t	2.8万t	74万t	総計51万t 米国：28万t カナダ：14万t メキシコ：6万t

#### 4 鶏肉

##### (1) 合意内容

- 基本的には、現行8.5%、11.9%の関税が段階的に11年目に撤廃
- 冷蔵丸鶏と冷凍鶏肉は、段階的に6年目に関税撤廃

##### (2) 想定される影響

- 県内は、ブロイラー等の鶏肉生産が少ないことに加え、現在の輸入量の93%はT P P非参加国であるブラジル産であり、影響は少ないと想定。
- 比内地鶏は、輸入鶏肉とは差別化されており、影響は少ないと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

##### 【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なT P P参加国
146万t	0.3万t	41万t	総計2.3万t 米国：2.2万t チリ：0.04万t

#### 5 鶏卵（殻付き卵）

##### (1) 合意内容

- 冷蔵・冷凍のものは、現行17~21.3%の関税が段階的に13年目に撤廃
- その他のものは、段階的に11年目に関税撤廃

##### (2) 想定される影響

- 現在の輸入はほとんどが粉卵か液卵で、生鮮性を求められる殻付き卵の輸入に占める割合はわずか1.9%であり、生鮮卵の需給に対する影響は少ないと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

##### 【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なT P P参加国
252万t	3.5万t	0.3万t	総計0.2万t 米国：0.2万t

#### 6 乳製品

##### (1) 合意内容

- 既存のW T O枠を継続しつつ、T P P枠（商社等による民間貿易）の追加
  - ・ 枠数量は、発効時6万t（生乳換算）から6年目以降は7万t
  - ・ 枠内税率は、発効時はバターで従価税35%＋従量税290円/kg、11年目まで従量税部分を撤廃

(2) 想定される影響

- TPP枠数量7万tは、秋田県の生乳生産量（2.9万t）の2.4倍に相当するが、国内生産量（733万t）の1%未満と少なく、最近の追加輸入量（H26：18.8万t）の範囲内であることから、影響が少ないものと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

【生産量・輸入量】

	年間国内生産量		年間輸入量	
		うち県内		うち主なTPP参加国
チーズ 48万t (生乳換算)		0.003万t	290万t	総計234万t 豪州：113万t NZ：78万t 米国：43万t
バター・ 脱脂粉乳 161万t (生乳換算)		-	12万t	総計9.8万t NZ：8.1万t 豪州：1.4万t 米国：0.3万t

7 野菜

(1) 合意内容

- えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、ほうれんそうなどの野菜（生鮮及び冷蔵品）は3%、すいか（生鮮）は6%の関税となっているものを、即時撤廃。
- トマト加工品は6～11年目に撤廃（現在関税率16～29.8%）。

(2) 想定される影響

- えだまめ、ねぎ、アスパラガスといったメジャー品目を含めた県産野菜は、現行においても関税率が低いことから、影響は少ないと想定。
- トマト加工品のうち、トマトジュースは、輸入は濃縮還元ジュースが主体であるが、国産の加工原料用トマトは主にストレートジュースに仕向けられているなど、国産とは品質面で差別化が図られており、影響は少ないと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

【生産量・輸入量】

品目	年間国内生産量		年間輸入量	
		うち県内		うち主なTPP参加国
えだまめ	6.3万t	0.3万t	7.1万t	総計0.01万t ベトナム：0.01万t
ねぎ	47.8万t	1.1万t	5.5万t	総計0.02万t ベトナム：0.02万t
アスパラガス	3万t	0.1万t	1.3万t	総計1.06万t メキシコ：0.66万t 豪州：0.24万t
トマト加工品	30万t	0.02万t	26万t	総計5万t 米国：3.2万t チリ：1.3万t

## 8 果実

### (1) 合意内容 (生果)

- りんご：現行17%の関税を段階的に11年目に撤廃
- ぶどう：現行7.8%、17%の関税を即時撤廃
- さくらんぼ：現行8.5%の関税を段階的に6年目に撤廃

### (2) 想定される影響

- 「ふじ」をはじめとする県産りんごは、糖度や大きさ、歯触りなど品質面で優れており、外国産との品質格差が大きいため、影響は少ないと想定。
- 県産りんご果汁は、ストレートジュース等に加工され、高品質な商品として外国産とは差別化されており、影響は少ないと想定。
- 県産ぶどうは、品質面で優れており、「巨峰」、「シャインマスカット」、「スチューベン」など、多様な品種で消費者ニーズに対応していることに加え、輸入ぶどうとは出荷時期も競合しないことから影響は少ないと想定。
- 県産さくらんぼは、外観や品質が外国産（アメリカンチェリー等）と異なっており、一定の差別化がなされていることから影響は少ないと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

#### 【生産量・輸入量】

品目	年間国内生産量		年間輸入量	
		うち県内		うち主なTPP参加国
りんご	74万t	2.3万t	0.1万t	総計0.1万t NZ : 0.1万t
ぶどう	18.6万t	0.2万t	1.8万t	総計1.8万t チリ : 1.0万t 米国 : 0.8万t
さくらんぼ	1.9万t	0.03万t	1.0万t	総計1.0万t 米国 : 1.0万t チリ : 0.003万t

## 9 林産物

### (1) 合意内容

- 現行の合板6~10%、SPF製材4.8%の関税を、輸入額が多い国に対し、16年目までの関税撤廃期間（発効時に50%削減）とセーフガードを設定
- 輸入額が少ない品目等については、即時または11年目に撤廃

### (2) 想定される影響

- セーフガード等が設定されていることから、影響は限定的と見込まれるが、長期的には、合板や製材品の価格が低下するとともに、国産製品の需要が減少する懸念。
- 上記に伴い、原材料への転嫁や、原木需要の減少が生じ、原木供給を担う林業生産活動が停滞する懸念。

【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なTPP参加国
合板 340万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	61万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	284万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	総計160万 <sup>m</sup> <sup>3</sup> マレーシア：142万 <sup>m</sup> <sup>3</sup> ベトナム：13万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
製材 957万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	33万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	625万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	総計286万 <sup>m</sup> <sup>3</sup> カナダ：199万 <sup>m</sup> <sup>3</sup> チリ：36万 <sup>m</sup> <sup>3</sup>

10. 水産物

(1) 合意内容

- 海藻類は、現行10.5～40%の関税を8.9～34%に即時削減
- その他魚介類は、現行1～15%の関税を即時から16年目にそれぞれ撤廃

(2) 想定される影響

- たら類やぶりなど本県の主要魚類では、関税が段階的に削減されることや、水産物全体についてTPP参加国以外の輸入が多いことなどから、当面の影響は少ないものと想定。
- 長期的には、関税撤廃による国産品全体の価格下落が懸念。

【生産量・輸入量】

年間国内生産量		年間輸入量	
	うち県内		うち主なTPP参加国
479万t	0.8万t	408万t	総計28%（金額ベース） チリ：8% 米国：8%

※生産量、輸入量は公表されている直近の数値。ただし、りんご、さくらんぼ、ぶどうについては直近4カ年、トマト加工品については直近3カ年の平均値。